

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社 山 善
【英訳名】	Y A M A Z E N C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉居 亨
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	(06) 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	常務取締役上席執行役員 管理本部長 掛川 隆司
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	(06) 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	常務取締役上席執行役員 管理本部長 掛川 隆司
【縦覧に供する場所】	東京本社 (川崎市宮前区宮崎156番地) 名古屋支社 (名古屋市中区栄一丁目9番16号) 九州支社 (福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号) 広島支社 (広島市西区中広町一丁目18番33号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	90,969	89,880	372,830
経常利益(百万円)	2,940	2,540	11,155
四半期(当期)純利益(百万円)	1,816	1,564	4,933
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,723	574	5,008
純資産額(百万円)	40,888	43,340	43,515
総資産額(百万円)	148,499	152,862	157,560
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	19.37	16.68	52.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	27.5	28.3	27.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自動車の生産回復により、一部では内需の持ち直し感も出の中で、中国での金融引き締めの影響による需要の停滞感や欧州の金融不安、円高の継続や原料高など輸出産業には引き続き厳しい状況となり、個人消費も伸び悩む推移となりました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、国内生産財分野では自動車の生産回復による設備需要の回復などにより総じて底堅く推移しました。米国では自動車産業を中心として製造業は力強さを回復してきているものの、アセアン地域では二輪車の減速や中国での成長の鈍化など海外生産財分野では、厳しい状況での推移となりました。消費財分野では、復旧需要の一服感もあり防災・節電商材も昨年の需要を下回る状況となりました。

このような情勢下、当社グループは、今期を最終年度とする中期経営計画『VISTA-3S』の方針に基づき、事業部制への移行を行い、それぞれのマーケットに見合った資源配分と権限委譲を進め、新たな成長戦略を描き企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、89,880百万円（前年同期比1.2%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は2,357百万円（同、16.3%減）、経常利益は2,540百万円（同、13.6%減）、四半期純利益は1,564百万円（同、13.9%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

#### 〔生産財関連事業〕

##### 〔国内生産財事業〕

機械事業部では、自動車生産の回復や航空機関連での伸びなどにより、緩やかながら回復基調を維持しました。その結果、機械事業部の売上高は10,518百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

また、機工事業部でも、切削・測定など工作機械関連商材が伸びたほか、工場内節電対策機器の需要が底堅く推移し、環境関連機器も増加しました。その結果、売上高は27,789百万円（同、9.5%増）となりました。国内生産財事業全体では、売上高は38,307百万円（同、8.3%増）となりました。

##### 〔海外生産財事業〕

国際事業本部では、米国において好調を維持したものの、中国での景況の停滞感や欧州での個人需要の低迷、また、タイ国の復旧需要も一段落するなど、総じて厳しい状況となりました。その結果、海外生産財事業の売上高は20,013百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

#### 〔消費財関連事業〕

##### 〔住建事業〕

新設住宅着工件数は堅調に推移しており、リフォーム市場の好調さと相まって住設需要は総じて旺盛となりました。しかし、電力不足を背景に主力商材であるエコキュート市場が大幅に縮小していることに加え、エアコン販売の遅れなどが大きく影響しました。その結果、売上高は11,935百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

##### 〔家庭機器事業〕

個人消費が伸び悩む中で、地デジ化や省エネ関連など前期の特需ともいえる商材の落ち込みを補えず、また、復旧商材の一服感もあり厳しい状況での推移となりました。その結果、売上高は18,115百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ4,697百万円減少し、152,862百万円となりました。これは、現金及び預金の減少(4,528百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,521百万円減少し、109,522百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少(2,132百万円)が主な要因であります。

純資産は、175百万円減少し、43,340百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の27.6%から28.3%と0.7ポイント向上いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,840,310	93,840,310	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	93,840,310	93,840,310	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	93,840	-	7,909	-	1,980

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿等の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,772,300	937,703	-
単元未満株式	普通株式 24,510	-	-
発行済株式総数	93,840,310	-	-
総株主の議決権	-	937,703	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式2,000株及び株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株を含めております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数20個を含めております。ただし、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数20個は含めておりません。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 山善	大阪市西区立売堀 二丁目3番16号	43,500	-	43,500	0.04
計	-	43,500	-	43,500	0.04

(注) 1. 上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は43,500株であり、このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が2,000株、自己所有の単元未満株式が4株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,398	17,870
受取手形及び売掛金	2 92,861	2 91,383
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	15,934	19,063
繰延税金資産	2,444	1,939
その他	3,011	2,237
貸倒引当金	1,154	918
流動資産合計	137,495	133,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,880	2,829
機械装置及び運搬具(純額)	103	100
工具、器具及び備品(純額)	246	290
土地	7,021	7,127
その他(純額)	83	74
有形固定資産合計	10,334	10,422
無形固定資産	1,286	1,261
投資その他の資産		
投資有価証券	5,915	5,227
破産更生債権等	264	259
前払年金費用	814	692
繰延税金資産	30	29
その他	1,815	1,785
貸倒引当金	398	392
投資その他の資産合計	8,442	7,602
固定資産合計	20,064	19,286
資産合計	157,560	152,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 94,504	2 92,372
短期借入金	5,189	6,119
未払法人税等	3,297	690
賞与引当金	2,296	1,114
その他	7,022	7,995
流動負債合計	112,310	108,292
固定負債		
長期借入金	322	320
引当金	100	102
繰延税金負債	262	58
その他	1,048	748
固定負債合計	1,733	1,230
負債合計	114,044	109,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	31,109	31,924
自己株式	16	16
株主資本合計	45,084	45,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	767	352
繰延ヘッジ損益	27	7
為替換算調整勘定	2,411	2,954
その他の包括利益累計額合計	1,616	2,610
少数株主持分	48	51
純資産合計	43,515	43,340
負債純資産合計	157,560	152,862

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	90,969	89,880
売上原価	78,864	78,348
売上総利益	12,104	11,531
販売費及び一般管理費	9,286	9,174
営業利益	2,817	2,357
営業外収益		
受取利息	323	348
受取配当金	51	54
デリバティブ評価益	58	84
その他	61	76
営業外収益合計	494	563
営業外費用		
支払利息	351	340
その他	20	40
営業外費用合計	371	381
経常利益	2,940	2,540
特別利益		
固定資産売却益	0	1
その他	-	0
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	44	26
その他	0	-
特別損失合計	45	27
税金等調整前四半期純利益	2,895	2,514
法人税、住民税及び事業税	586	392
法人税等調整額	483	553
法人税等合計	1,070	946
少数株主損益調整前四半期純利益	1,825	1,568
少数株主利益	8	3
四半期純利益	1,816	1,564

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,825	1,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	413
繰延ヘッジ損益	27	35
為替換算調整勘定	170	544
その他の包括利益合計	101	993
四半期包括利益	1,723	574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,716	571
少数株主に係る四半期包括利益	7	3

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の当社グループ社員について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
当社グループ社員(住宅資金借入の保証)	53百万円	当社グループ社員(住宅資金借入の保証) 49百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でありませんが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	3,027百万円	2,613百万円
支払手形	9,671	7,012

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	216百万円	221百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	656	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	750	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)2				四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生産財関連事業(注)4		消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計	消去等	
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
売上高									
外部顧客への売上高	35,371	21,957	11,823	20,364	89,515	1,453	90,969	-	90,969
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	253	-	-	253	1,925	2,178	2,178	-
計	35,371	22,210	11,823	20,364	89,768	3,379	93,148	2,178	90,969
セグメント利益	663	1,220	219	1,088	3,192	373	2,818	0	2,817

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)2				四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生産財関連事業(注)4		消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計	消去等	
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
売上高									
外部顧客への売上高	38,307	20,013	11,935	18,115	88,373	1,507	89,880	-	89,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	291	-	-	291	2,126	2,417	2,417	-
計	38,307	20,305	11,935	18,115	88,664	3,633	92,297	2,417	89,880
セグメント利益	866	1,062	178	745	2,852	513	2,339	17	2,357

(注)1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画、ビル管理等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	790	575

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業ドメインの明確化と機動性の向上を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントの名称を「国内生産財部門」を「国内生産財事業」、「国際営業部門」を「海外生産財事業」、「住設建材部門」を「住建事業」、「家庭機器部門」を「家庭機器事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの名称で作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円37銭	16円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,816	1,564
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,816	1,564
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,796	93,796

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成24年5月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しております。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 750百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年6月6日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 1日

株式会社山善  
取締役会御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山善及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。